

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	共同通信社バイリンガルニュース	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始	担当課室	報道課	課長 齊藤 純				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同通信社のバイリンガルニュース(以下共同通信ニュースと表記)は、全世界で発生する外交事案、大規模災害・事故及び国内政治等を含め外務省の業務を遂行する上で有益な情報を24時間ノンストップで配信するサービス。外務省(含む在外公館)は同サービスを迅速、網羅的、正確な情報収集の一環として活用している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	共同通信ニュースは、最新のニュースや関連情報をリアルタイムで配信する外務省専用のニュース閲覧システム。国内外を問わずインターネットを通じ容易に様々な情報の収集を可能とするサービスである。また同システムで送達されたニュースはデータベースとして過去5年分が蓄積され利用可能。一部ニュースについては、英語、中国語での配信も行われている。また、海外リスク情報等も充実している。 また、共同通信社は、約50社の外国通信社と契約・協力関係にあり、かつ海外拠点数が主要邦字紙よりも多い(53ヶ所/85人)ことから、海外関連ニュースが充実している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	240	237	237	201	171	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	240	237	237	201		
	執行額		240	237	237			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(参考指標) 外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備等のプレス対応、国会対応、緊急事態対応等を中心に役立っていることから、主に会見準備に活用された回数。		成果実績	回数	196	233	248	292
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間ログイン数		活動実績 (当初見込み)	ログイン数	78,741	88,333	126,488	— (—)
単位当たりコスト	ニュース1本あたりコスト(381円/1ニュース)		算出根拠	年契約額236,620,800円/年間ニュース配信数約620,500本				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	ニュース送達料	201,128	170,959					
	計	201,128	170,959					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、今後、成果をより適切に図れる指標がないかどうか、検討していく方針。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度～平成25年度の国庫債務負担行為案件として5年間の契約を締結しており、契約期間の問題があることもあり、公開プロセスの評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度以降対前年度比▲15%減額することで合意。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	－		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年度公開プロセス対象（レビューシート番号：14「共同通信社バイリンガルニュース」） ＜公開プロセスの結果＞ ○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。 ○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。 ＜上記見直しにかかる状況＞ 縮減：平成23年度以降の契約額の縮減交渉は、上記削減幅で合意。 廃止：本件契約書には契約解除条項がなく、契約解除するためには双方の合意が必要不可欠である。民法上、当方からの一方的な契約解除はできないとされる。			

※平成22年度実績を記入

外 務 省
237百万円



【随意契約】

A. 一般社団法人 共同通信社※
237百万円

※一般社団法人(東京都所管)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人共同通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信	237		